

(別記)

## 吉賀町農業再生協議会水田フル活用ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

吉賀町では、農家一戸あたりの平均耕作面積が約 65a と小規模で、水稻を基幹作物として、他の作物等を組み合わせた小規模複合経営を基本とした兼業農家が主となっている。

こうした現状のなか、農業従事者は、約 9 割が 60 代以上と高齢化が進んでおり、耕作放棄地と農業後継者不足が進んでいる。今後も農地中間管理機構と連携し、地域の中心となる経営体に、農地を集積することで水田の活用を図っていく。

### 2 作物ごとの取組方針

#### (1) 主食用米

西いわみヘルシー元氣米及びつや姫などのエコファーマーを中心とした特別栽培米や有機栽培米など、環境に配慮し良食味で高品質な米づくりを推進するとともに、消費者ニーズに対応した需要に応じた生産を行う。

#### (2) 非主食用米

##### ア) 飼料用米

畜産農家と連携して需要拡大を図り、多収品種及び早期出荷を目的とした品種の導入による収穫期の分散化を図ると共に、乾燥調製施設利用を推進することにより、乾燥施設をもたない小規模農家の利用が可能となり、取組農業者の増大を図ることで農地集積や生産面積の拡大へと繋げる。

##### イ) WCS用稲

耕種農家と畜産農家との連携を強化し、多収品種の導入により安定多収を推進し、集積や生産面積の拡大を図っていく。

##### ウ) 加工用米

主食用の需要の減少が見込まれるなかで、良質米の生産が見込めない湿田等、条件不利な圃場を中心に推進し、複数年契約の取組も行いながら、主食用米からの転換に対応していく。

#### (3) 麦・大豆・飼料作物

##### ア) 麦

法人が地産地消で取り組んでいるが地域の需要が逼迫しているため、需要の拡大を図るとともに、それに見合った生産拡大を図っていく。

##### イ) 大豆

町内加工所への原料として安定的な供給を行うため、新技術導入等による品質向上や機械の活用等による労力軽減を図り、生産性の向上及び生産面積拡大を図っていく。

##### ウ) 飼料作物

畜産農家が自家利用するために取り組んでいるので、畜産業の動向を注視しながらそれに見合った生産をしていく。

(4) そば

地産地消を推進することで需要を拡大し、生産面積拡大を図っていく。

(5) その他

従来から野菜を中心に、減農薬栽培または有機栽培で安全・安心な作物の生産を行っていることにより近隣消費地での評価も高い。今後は、学校給食への提供等、地産地消を推進した取組も推進し、作付面積の拡大を図っていく。

花き・花木・果樹については産直市場等への販売で農家所得向上につながっているので、現状の生産を維持していく。

(6) 不作付地の解消

農業委員会と連携し、農地中間管理機構を活用し農地の集積を推進していく。また、地域での担い手・後継者の育成・確保を図っていく。

### 3 作物ごとの作付予定面積

| 作物        | 平成 25 年度の作付面積<br>(ha) | 平成 28 年度の作付予定面積<br>(ha) | 平成 30 年度の目標作付面積<br>(ha) |
|-----------|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 主食用米      | 504.8                 | 469.2                   | 400.0                   |
| 飼料用米      | 15.0                  | 38.0                    | 45.0                    |
| WCS 用稲    | 12.0                  | 25.0                    | 30.0                    |
| 加工用米      | 15.5                  | 11.0                    | 15.5                    |
| 麦         | 2.0                   | 0.1                     | 2.0                     |
| 大豆        | 13.0                  | 8.0                     | 15.0                    |
| 飼料作物      | 7.8                   | 10.0                    | 7.8                     |
| そば        | 12.7                  | 11.2                    | 14.0                    |
| その他地域振興作物 |                       |                         |                         |
| 野菜        | 54.5                  | 53.0                    | 65.0                    |
| 花き・花木     | 3.0                   | 3.5                     | 5.0                     |
| 果樹        | 11.6                  | 11.6                    | 11.6                    |

### 4 平成 28 年度に向けた取組及び目標

| 取組番号 | 対象作物 | 取組       | 分類※ | 指標        | 平成 25 年度<br>(現状値) | 平成 28 年度<br>(目標値) | 28 年度の<br>支援の有無 |
|------|------|----------|-----|-----------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 1    | 大豆   | 作付面積の集約化 | イ   | 作付面積 (ha) | 11.0              | 30.0              | 有               |
| 2    | 飼料用米 | 作付面積の集約化 | イ   | 作付面積 (ha) | 15.0              | 60.0              | 有               |
| 3    | WCS  | 作付面積の集約化 | イ   | 作付面積 (ha) | 17.0              | 60.0              | 有               |
| 4    | 飼料用米 | 早期出荷助成   | イ   | 取組面積 (ha) | 0                 | 2.5               | 有               |

※「分類」欄については、実施要綱別紙 16 の 2 (5) のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。(複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。)

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、( ) 内に、数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

※畑地の面積は含めないこと。

※28 年度の支援の有無の欄は、産地交付金による助成を行う取組は「有」を、助成を行わない取組は「無」を記載する。

## 5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり